



平成23年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイケイコーポレーション
コード番号 3377 URL <http://www.ikco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤義博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部管掌 (氏名) 山縣 俊

四半期報告書提出予定日 平成23年4月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6803-8855

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第1四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第1四半期	5,275	—	15	—	54	—	55	—
22年11月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第1四半期	396.79	—
22年11月期第1四半期	—	—

(注)決算期の変更により、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第1四半期	5,654	4,075	72.0	29,549.98
22年11月期	5,932	4,162	70.2	29,288.34

(参考) 自己資本 23年11月期第1四半期 4,073百万円 22年11月期 4,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	—	—	300.00	300.00
23年11月期	—	—	—	—	—
23年11月期(予想)	—	600.00	—	600.00	1,200.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,867	—	263	—	291	—	146	—	1,058.93
通期	23,760	—	471	—	498	—	247	—	1,790.83

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

1. 決算期の変更により、対前期および対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 前連結会計年度は決算期の変更により、平成22年9月1日から平成22年11月30日までの3ヶ月間となっております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年11月期1Q 152,856株 22年11月期 152,856株
② 期末自己株式数 23年11月期1Q 15,000株 22年11月期 10,743株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年11月期1Q 139,234株 22年11月期1Q ー株
(注)決算期の変更により、対前年同四半期はありません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 平成22年11月期は、決算期変更に伴い平成22年9月1日から11月30日までの3ヶ月間となっており、第1四半期はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど一部で景気回復の動きがみられたものの、雇用情勢は依然として厳しく、デフレの長期化等先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するオートバイ業界におきましては、国内におけるオートバイ保有台数が1,267万台（平成21年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会）といわれており全体として微減する傾向にあります。しかし、比較的市場価値の高い軽二輪・自動二輪といった大型オートバイの保有台数は僅かながら増加しております。また、当社グループの主たる販売先（出品先）である中古オートバイオークション市場において、平成20年秋以降の急激な相場の下落後、不透明な相場の状況が続いておりましたが、平成22年10月以降、堅調に推移しております。

このような状況のもとで、当社グループは、「バイク王」をコアブランドとする中古オートバイ買取事業において、従来からの積極的な広告展開や多店舗展開による認知度・信用力の向上に加え、広告効果の課題抽出・改善検証を進めたことによる効果の発現があったものの、前年同期と比べお申し込み件数が減少したため、販売台数が減少いたしました。

一方で、上記のとおりオークション相場が堅調に推移したことに加え、粗利額確保の施策効果により、平均売上単価（一台当たりの売上高）ならびに平均粗利額（一台当たりの粗利額）は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。

その結果、売上高5,275,541千円（前年同期比5.5%減）、営業利益15,806千円（同85.8%減）、経常利益54,946千円（同59.4%減）、四半期純利益55,247千円（同18.8%減）となりました。

なお、当社グループは、前連結会計年度（平成22年11月期）において事業年度の末日を8月31日から11月30日に変更いたしました。このため、当第1四半期の経営成績に関する情報については、前年同期である平成22年8月期第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）を比較対象としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<中古オートバイ買取事業>

中古オートバイ買取事業に関しては、上記のとおり、販売台数が減少いたしました。平均売上単価ならびに平均粗利額は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。また、店舗展開につきましては、前連結会計年度と同様に、一店舗当たりの効率性の向上を優先しており、新規の出店は行っておりません。

以上の結果、直営店舗数は100店舗、セグメント間消去前の売上高は4,746,081千円、経常利益は73,013千円となりました。

<オートバイ小売事業>

オートバイ小売事業に関しては、新ブランド「バイク王ダイレクトSHOP」を中心に、積極的な販売活動、小売販売店のブランディング強化を実施するとともに、将来的な多店舗展開を視野に入れた店舗パッケージの検証を目的に、1店舗を新規出店するとともに2店舗を閉鎖しております。

以上の結果、直営店舗数は10店舗（小売販売店：9店舗、パーツ販売店：1店舗）、セグメント間消去前の売上高は757,062千円、経常損失は2,152千円となりました。

<オートバイ駐車場事業>

子会社「株式会社パーク王」にて展開するオートバイ駐車場事業において、引き続き採算性を重視した事業地開発を実施することで、事業地開発と損益のバランスのとれた事業展開に努めてまいりました。その結果、63車室を新規に開設するとともに、7車室を閉鎖しており、車室数は1,981車室となりました。

以上の結果、セグメント間消去前の売上高は144,904千円、経常損失は15,914千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて334,395千円減少し、3,969,443千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加215,739千円があったものの、売掛金の減少179,377千円、商品の減少58,572千円および自己株式の買付けを目的とした金銭の信託の減少317,110千円があったためであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて56,331千円増加し、1,685,122千円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて186,070千円減少し、1,225,024千円となりました。これは主に、前受金の増加34,181千円および賞与引当金の増加22,179千円があったものの、未払金の減少275,428千円があったためであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4,687千円減少し、354,520千円となりました。

(純資産)

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べて87,306千円減少し、4,075,020千円となりました。これは主に、自己株式の増加98,218千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、215,739千円増加し、2,390,728千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は168,990千円となりました。これは主に、未払金の減少244,550千円があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上53,527千円、減価償却費の計上59,230千円、賞与引当金繰入額の計上22,179千円、売上債権の減少179,377千円およびたな卸資産の減少62,443千円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は113,234千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出79,006千円および無形固定資産の取得による支出30,531千円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は159,983千円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出98,218千円および配当金の支払45,658千円があったものの、自己株式の買付けを目的とした金銭の信託の減少317,110千円があったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成23年1月13日に公表いたしました決算短信に記載の業績予想から変更はありません。

なお、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による業績への影響につきましては、現時点においては軽微と見込まれておりますが、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,390,728	2,174,989
売掛金	26,345	205,723
商品	1,002,654	1,061,226
貯蔵品	28,098	31,969
その他	522,521	831,372
貸倒引当金	△904	△1,442
流動資産合計	3,969,443	4,303,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	569,206	556,605
その他（純額）	294,456	274,477
有形固定資産合計	863,662	831,082
無形固定資産	158,140	152,615
投資その他の資産		
その他	668,765	650,785
貸倒引当金	△5,446	△5,691
投資その他の資産合計	663,318	645,093
固定資産合計	1,685,122	1,628,790
資産合計	5,654,565	5,932,629

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,102	78,085
短期借入金	238,000	238,000
未払法人税等	11,945	9,645
賞与引当金	22,179	—
その他	862,798	1,085,364
流動負債合計	1,225,024	1,411,095
固定負債		
資産除去債務	194,802	188,681
その他	159,717	170,526
固定負債合計	354,520	359,207
負債合計	1,579,545	1,770,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,650	585,650
資本剰余金	605,272	605,272
利益剰余金	3,280,173	3,267,559
自己株式	△395,810	△297,591
株主資本合計	4,075,285	4,160,890
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△1,643	1,363
評価・換算差額等合計	△1,643	1,363
新株予約権	1,377	73
純資産合計	4,075,020	4,162,326
負債純資産合計	5,654,565	5,932,629

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	5,275,541
売上原価	2,464,130
売上総利益	2,811,411
販売費及び一般管理費	2,795,604
営業利益	15,806
営業外収益	
受取利息	726
助成金収入	29,206
その他	15,739
営業外収益合計	45,671
営業外費用	
支払利息	2,859
持分法による投資損失	1,401
支払手数料	1,866
その他	404
営業外費用合計	6,531
経常利益	54,946
特別利益	
固定資産売却益	18
貸倒引当金戻入額	782
特別利益合計	800
特別損失	
固定資産売却損	158
固定資産除却損	2,061
特別損失合計	2,220
税金等調整前四半期純利益	53,527
法人税、住民税及び事業税	6,096
法人税等調整額	△7,817
法人税等合計	△1,720
少数株主損益調整前四半期純利益	55,247
四半期純利益	55,247

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成22年12月1日
 至 平成23年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	53,527
減価償却費	59,230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△782
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,179
受取利息	△726
支払利息	2,859
固定資産売却損益 (△は益)	140
固定資産除却損	2,061
持分法による投資損益 (△は益)	1,401
売上債権の増減額 (△は増加)	179,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,016
その他	△216,078
小計	177,650
利息の受取額	295
利息の支払額	△2,859
法人税等の支払額	△6,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△79,006
有形固定資産の売却による収入	15
無形固定資産の取得による支出	△30,531
敷金及び保証金の差入による支出	△8,306
敷金及び保証金の回収による収入	4,520
その他	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△13,249
自己株式の取得による支出	△98,218
金銭の信託の増減額 (△は増加)	317,110
配当金の支払額	△45,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	215,739
現金及び現金同等物の期首残高	2,174,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,390,728

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、オートバイを商材とし、顧客・サービス別にセグメントを位置づけ、業者向け、一般顧客向け、駐車場ユーザー向けに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「中古オートバイ買取事業」、「オートバイ小売事業」および「オートバイ駐車場事業」の3つを報告セグメントにて明記しております。

「中古オートバイ買取事業」は、主にオートバイユーザーから中古オートバイを買い取り、オートバイオークションを介して業者または直接業者に対して販売しております。

「オートバイ小売事業」は、主に中古オートバイを、直営の小売販売店またはWEBを通じてオートバイユーザーに対して販売しております。

「オートバイ駐車場事業」は、主にオートバイおよび自動車の駐車場装置・駐車場設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	中古オートバイ買取事業	オートバイ小売事業	オートバイ駐車場事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額（注）
売上高						
外部顧客への売上高	4,380,243	750,572	144,726	5,275,541	-	5,275,541
セグメント間の内部売上高又は振替高	365,838	6,490	178	372,507	△372,507	-
計	4,746,081	757,062	144,904	5,648,048	△372,507	5,275,541
セグメント利益又は損失（△）	73,013	△2,152	△15,914	54,946	-	54,946

（注）報告セグメントのセグメント利益又は損失（△）の合計金額は連結損益計算書の経常利益と一致しております。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当社グループは、平成22年11月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度の末日を8月31日から11月30日に変更いたしました。これにより、前連結会計年度は平成22年9月1日から平成22年11月30日の3ヶ月間となったため、前第1四半期連結累計期間は記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年10月4日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が98,218千円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は395,810千円となっております。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間（自平成22年12月1日 至平成23年2月28日）

(業務・資本提携契約の締結)

当社は、平成23年3月10日開催の取締役会にて、株式会社ユー・エス・エス（以下、「USS」という。）および株式会社ジャパンバイクオークション（以下、「JBA」という。）との業務・資本提携に関する基本合意の締結を決議し、同日付にて基本合意を締結いたしました。

また、当該合意の趣旨に基づき、平成23年4月7日開催の取締役会にて、業務・資本提携に関する個別契約および株式譲渡に関する契約の締結を決議いたしました。

なお、当該契約の締結および当該契約に基づく各株式の譲渡につきましても、同日付にて完了いたします。

本業務・資本提携の概要は以下のとおりであります。

1. 本業務・資本提携の目的

それぞれの会社が持つ経営資源を相互に有効活用し、企業価値を高めることを目的として本業務・資本提携を行うものであります。

2. 業務提携

〔本業務提携の内容〕

USSの運営するオークション会場「USS横浜」、「USS神戸」のオークション会場・設備を、USSがJBAに対して賃貸借により提供することにより、最新の設備を備えたバイクオークションを実現してまいります。また、バイクオークション市場の活性化を目的として、当社がJBAに対して出品協力・支援を行ってまいります。さらに、当社の物流拠点の集約による商品提供の迅速化および物流コストの削減を目的として、USSが当社に対して、「USS横浜」、「USS神戸」の車両ストックヤードを賃貸借により提供いたします。

3. 資本提携

〔本資本提携の内容〕

- (1) USSおよび当社は、JBA株式につき、平成23年4月7日付にて、JBAの既存株主より、発行済株式総数7,465株の30.01%相当の株式数である2,240株（議決権の数2,240個）をそれぞれ268百万円にて取得いたします。
- (2) USSは、当社株式につき、平成23年4月7日付にて、当社の既存株主より、発行済株式総数152,856株の5.06%相当の株式数である7,733株（議決権の数：7,733個）を157百万円にて取得いたします。

〔本業務提携先の概要〕

(1) 株式会社ユー・エス・エス

① 名称	株式会社ユー・エス・エス
② 所在地	愛知県東海市新宝町507番地の20
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安藤之弘
④ 事業内容	中古車自動車のオークション運営
⑤ 資本金	18,881百万円（平成22年12月31日現在）
⑥ 設立年月日	昭和55年10月29日
⑦ 決算日	3月31日
⑧ 売上高	59,849百万円（平成22年3月期 連結）
⑨ 経常利益	22,511百万円（平成22年3月期 連結）
⑩ 当期純利益	12,717百万円（平成22年3月期 連結）
⑪ 総資産	142,164百万円（平成22年3月期 連結）
⑫ 純資産	118,390百万円（平成22年3月期 連結）

(2) 株式会社ジャパンバイクオークション

① 名称	株式会社ジャパンバイクオークション
② 所在地	兵庫県西宮市鳴尾浜三丁目17番6号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西村竜
④ 事業内容	バイクオークションの運営
⑤ 資本金	176百万円(平成23年3月10日現在)
⑥ 設立年月日	平成18年4月24日
⑦ 決算日	12月31日
⑧ 売上高	967百万円(平成22年12月期)
⑨ 経常利益	56百万円(平成22年12月期)
⑩ 当期純利益	56百万円(平成22年12月期)
⑪ 総資産	485百万円(平成22年12月期)
⑫ 純資産	205百万円(平成22年12月期)